

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名	新明和工業株式会社	上場取引所	東・大
コード番号	7224	URL	http://www.shinmaywa.co.jp/
代表者 (役職名)	取締役社長	(氏名)	大西 良弘
問合せ先責任者 (役職名)	社長室長	(氏名)	実平 典子 (TEL)0798-56-5000
定時株主総会開催予定日	平成23年6月28日	配当支払開始予定日	平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日	平成23年6月28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	107,229	△2.9	1,647	△46.4	1,372	△56.1	△1,749	—
22年3月期	110,397	△13.6	3,072	217.3	3,122	213.5	3,093	—

(注)包括利益 23年3月期 △1,850百万円(—%) 22年3月期 3,417百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△17.54	—	△2.2	1.0	1.5
22年3月期	31.00	—	3.8	2.3	2.8

(参考)持分法投資損益 23年3月期 116百万円 22年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	130,273	80,833	60.8	793.36
22年3月期	134,459	83,574	61.0	821.67

(参考)自己資本 23年3月期 79,153百万円 22年3月期 81,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,142	△1,347	△3,022	17,150
22年3月期	10,571	△843	△3,092	17,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	997	32.3	1.2
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	997	—	1.2
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により主力事業である特装車事業の主要調達品が滞る状態が続いており、加えて同製品の主たる生産拠点が使用電力量制限地域にあって生産に制約を受けることなどから、現時点での次期見通しを立てることが甚だ難しく、状況改善の動きを待って開示させていただきます所存であります。今後予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 、除外 一社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	119,727,565株	22年3月期	119,727,565株
23年3月期	19,958,438株	22年3月期	19,943,009株
23年3月期	99,778,461株	22年3月期	99,789,504株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 17
(セグメント情報)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	P. 21
役員の異動	P. 21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復調傾向にある海外経済や政府主導の各種経済政策の効果により緩やかに回復しつつあったものの、依然としてデフレの影響や雇用情勢の悪化といった下振れリスクを含んでおり、加えて東日本大震災が日本経済に与えた影響は甚大であり、当面先行き不透明な状態で推移するものと予想されます。

こうした状況の下、当社グループは企業価値の本質的向上を志向し、各種業務改革に鋭意取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、特装車セグメントで環境対応車普及促進対策費補助事業による需要促進や自動車排出ガス規制強化の適用を前に駆け込み需要が発生したものの、航空機セグメントにおいて防衛省向けの受注、売上が減少し、加えて前期受注の振るわなかったパーキングシステムセグメントの売上減が影響し、全体では受注高は98,480百万円(前期比1.8%減)、売上高は107,229百万円(前期比2.9%減)となりました。

一方、損益面は、売上高減少に加え円高の影響を受け、営業利益は1,647百万円(前期比46.4%減)、経常利益は1,372百万円(前期比56.1%減)と前期に比べて大幅に減少いたしました。また、当期純損益は固定資産売却損や東日本大震災に伴う特別損失等を計上したことに加え、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部取崩を行ったことから、1,749百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメントの区分を変更しております。この変更に伴い、セグメント別経営成績の前連結会計年度との比較については、新セグメントの区分に組替えて表示しております。また、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、海上自衛隊が運用するUS-2型救難飛行艇の製造や定期修理作業が前期に比べて減少し、受注、売上いずれも減少いたしました。

一方、民需関連は、円高の影響を受けたものの、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの受注が増加したことや、ボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、受注、売上共に増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は16,555百万円(前期比18.3%減)、売上高は22,516百万円(前期比1.6%減)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、第1四半期から第2四半期にかけて自動車排出ガス規制強化の適用を前に駆け込み需要が発生したことや、環境対応車普及促進対策費補助事業による需要促進が奏功し、受注、売上共に増加いたしました。

保守・修理事業は、中古特装車販売が堅調に推移したものの、サービス業務が減少したことから受注、売上共に減少いたしました。

また、林業用機械等は受注、売上が増加し、堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は36,344百万円(前期比3.8%増)、売上高は35,674百万円(前期比3.3%増)となりました。

産機・環境システムセグメント

流体製品は、公共投資抑制に伴う市場競争が厳しさを増す中、受注、売上ともに減少いたしました。

一方、海外を中心に自動車関連市場は回復傾向にあり、同市場向けの真空成膜装置、自動電線処理機いずれも受注、売上が増加いたしました。航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、受注は減少したものの、海外向け大口案件の寄与により売上は増加いたしました。

また、環境関連事業は、受注、売上共に減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は22,561百万円(前期比0.7%増)、売上高は23,771百万円(前期比3.0%減)となりました。

パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、大口の新設物件が寄与して受注は増加したものの、前期の受注が振るわなかった影響により売上は減少いたしました。

一方、リニューアル事業は、受注が減少したものの売上は前年並みを確保し、保守事業も前期と同水準を維持いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は15,436百万円(前期比3.5%増)、売上高は15,959百万円(前期比16.5%減)となりました。

その他

建設事業は、大口の建築工事が寄与して受注は増加したものの、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は10,159百万円(前期比4.2%増)、売上高は11,261百万円(前期比7.8%減)となりました。

次期の見通し

グローバルな視点で見ると景況感は回復基調にあるものの、我が国経済は雇用情勢に明るさが見えない中で個人消費意欲の回復に期待が持てず、更に震災発生に伴う経済界への波及的な影響も大きな不安材料となっております。

こうした中、当社グループは収益性の改善が喫緊の経営課題との認識のもと、グローバル市場を視野に入れた製品競争力の強化や市場拡大により利益の源泉である売上の増加を図るとともに、生産性の改善による採算性の向上に取り組んでおります。

しかしながら、震災の影響により主力事業である特装車事業の主要調達品が滞る状態が続いており、加えて同製品の主たる生産拠点が使用電力量制限地域にあって生産に制約を受けることなどから、現時点での次期見通しを立てることが甚だ難しく、状況改善の動きを待つて開示させていただく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べ4,185百万円減少し130,273百万円となりました。これは、主にたな卸資産が減少したことなどによるものであります。負債は、前期末に比べ1,443百万円減少し49,440百万円となりました。これは、仕入債務は増加したものの長期借入金を返済したことや前受金が減少したことなどによるものであります。純資産は、前期末に比べ2,741百万円減少し80,833百万円となりました。これは、当期純損失を計上したことや配当金の支払があったことなどによるものであります。これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末の61.0%から60.8%に低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは前期に比べ6,428百万円減少し4,142百万円となりました。これは、主にたな卸資産の減少額が4,739百万円となったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前期に比べ504百万円増加し1,347百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,575百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは前期に比べ69百万円減少し3,022百万円となりました。これは、長期借入金の返済が2,000百万円、配当金の支払額が997百万円あったことなどによるものであります。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ298百万円減少し17,150百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本的な考え方は次のとおりであります。

- ①配当は第2四半期末、期末の年2回とする。
- ②1株あたりの配当金額は、一定の水準を維持しつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案して決定する。
- ③配当性向については、株主各位への配当、将来価値創造に向けた投資、経営基盤の確保のための内部留保等を勘案しつつ、連結ベースで30%を下回らないこととする。なお、当期の配当については1株あたり10円、次期についても同じく10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが掲げるグループ基本理念は、「和の精神と本質を見極める姿勢を大切にし、『応え』『創り』『挑み』続けることで社会に貢献する」と謳っております。「応え」とは、世の中の変化を確かな視点で捉え、顧客と株主、社会の期待と信頼に応えること、「創り」とは、技術と品質を追求し、独自のモノづくりとサービスの提供を通じて豊かな生活環境と社会基盤を創ること、「挑み」とは、一人一人が高い志を持って自己の成長に努め、人々の喜びと夢の実現に挑むことを指しており、これらをコア事業である航空機、特装車、産機・環境システム、パーキングシステムの各セグメントにおいて実践することが、当社グループの企業価値向上を具現する術であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが最も重視する経営指標は営業利益(率)であります。

これは、国内売上高比率が全体の8割を超える現況に鑑み、まずは国内において磐石な収益基盤を確保するべく、事業分野ごとに業界トップレベルの営業利益率を志向していること、併せて、各事業の将来価値を判断する指標の一つとして活用していることに拠ります。

一方、海外事業において同様に営業利益(率)を志向しておりますが、進出する市場環境及び規模に鑑みて目標水準を一律とせず、事業及び地域別に分解して設定してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの特長の一つに、営業・工場・サービス一体経営、及び多品種生産に対応する技術力があります。国内では、技術を通じて既存市場でより磐石な地位を確保することに注力し、海外においては、今後当社製品を必要とされる国・地域を見定めた上で、「グローバルスタンダード」と目される製品・サービスを早期に投入するとともに、販路拡大より当社ブランドの認知度を向上していくことが、経営指標に掲げる営業利益(率)向上を具現化する道筋と考えております。

次期中長期計画については、当社グループが志向する姿、及びそこに至る過程や主な取り組みを提示する予定ですが、今後も基盤市場である国内で安定した収益を確保するには抜本的な改革が必要であること、加えてこの度の東日本大震災に伴う主要調達品の遅延や電力使用量削減への協力など不透明要素を抱えていることから、現在これらの織り込みを進めている最中であります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年当社グループは収益性が悪化しており、これが最大の懸念事項であります。次期中長期計画では、現状打開策の実践に基づく収益改善を命題に掲げてまいります。取り組みの柱は

①製品競争力の強化

②生産性の改善

③注力市場・製品に的を絞った海外展開

となります。①、②については、高いシェアがありながら成熟市場にあって収益貢献度が低くなっている事業にメスを入れ、競合と一線を画するビジネスモデルの構築に取り組むとともに、③では、近年の実績や成果を分析した上で注力地域・製品を絞り込み、収益貢献を顕在化してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,548	17,150
受取手形及び売掛金	42,578	46,370
商品及び製品	2,131	1,884
仕掛品	23,383	19,960
原材料及び貯蔵品	10,305	9,298
販売用不動産	94	93
繰延税金資産	2,002	2,997
その他	1,086	896
貸倒引当金	△102	△45
流動資産合計	99,028	98,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,986	10,280
機械装置及び運搬具(純額)	4,781	4,779
土地	5,252	4,554
建設仮勘定	727	163
その他(純額)	1,337	1,190
有形固定資産合計	23,086	20,968
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767	2,772
長期貸付金	50	225
繰延税金資産	5,352	3,163
その他	3,085	3,631
貸倒引当金	△67	△74
投資その他の資産合計	11,189	9,718
固定資産合計	35,430	31,667
資産合計	134,459	130,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,935	16,795
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払費用	4,835	5,885
未払法人税等	568	453
役員賞与引当金	68	23
製品保証引当金	57	15
工事損失引当金	953	1,362
その他	4,623	2,702
流動負債合計	34,042	35,238
固定負債		
長期借入金	2,000	12
退職給付引当金	7,840	7,970
役員退職慰労引当金	540	484
繰延税金負債	149	72
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	385	239
その他	5,862	5,360
固定負債合計	16,841	14,201
負債合計	50,884	49,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	58,645	55,897
自己株式	△8,196	△8,202
株主資本合計	82,167	79,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	451
土地再評価差額金	△389	△389
為替換算調整勘定	△224	△324
その他の包括利益累計額合計	△178	△261
少数株主持分	1,585	1,680
純資産合計	83,574	80,833
負債純資産合計	134,459	130,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	110,397	107,229
売上原価	93,975	91,313
売上総利益	16,422	15,916
販売費及び一般管理費	13,349	14,269
営業利益	3,072	1,647
営業外収益		
受取利息	12	26
受取配当金	35	38
負ののれん償却額	146	146
持分法による投資利益	—	116
受取賃貸料	64	46
保険配当金	139	153
その他	134	62
営業外収益合計	532	591
営業外費用		
支払利息	118	84
持分法による投資損失	8	—
売上割引	14	13
為替差損	201	648
その他	139	119
営業外費用合計	482	866
経常利益	3,122	1,372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	44
投資有価証券売却益	168	12
事業譲渡益	234	—
特別利益合計	417	57
特別損失		
固定資産売却損	—	214
固定資産処分損	77	77
減損損失	40	29
災害による損失	—	326
設備移設費用	—	471
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76
事業整理損	—	117
特別損失合計	118	1,313
税金等調整前当期純利益	3,421	116
法人税、住民税及び事業税	992	753
法人税等調整額	△673	1,124
法人税等合計	319	1,878
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,762
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	8	△12
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,093	△1,749

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	12
為替換算調整勘定	—	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△31
その他の包括利益合計	—	△88
包括利益	—	△1,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,833
少数株主に係る包括利益	—	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,981	15,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,981	15,981
資本剰余金		
前期末残高	15,737	15,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,737	15,737
利益剰余金		
前期末残高	56,549	58,645
当期変動額		
剰余金の配当	△997	△997
当期純利益又は当期純損失(△)	3,093	△1,749
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	2,095	△2,747
当期末残高	58,645	55,897
自己株式		
前期末残高	△8,194	△8,196
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△5
当期末残高	△8,196	△8,202
株主資本合計		
前期末残高	80,074	82,167
当期変動額		
剰余金の配当	△997	△997
当期純利益又は当期純損失(△)	3,093	△1,749
自己株式の取得	△3	△5
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,093	△2,753
当期末残高	82,167	79,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	277	15
当期変動額合計	277	15
当期末残高	435	451
土地再評価差額金		
前期末残高	△389	△389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△389	△389
為替換算調整勘定		
前期末残高	△259	△224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34	△99
当期変動額合計	34	△99
当期末残高	△224	△324
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△490	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	311	△83
当期変動額合計	311	△83
当期末残高	△178	△261
少数株主持分		
前期末残高	1,563	1,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	95
当期変動額合計	22	95
当期末残高	1,585	1,680
純資産合計		
前期末残高	81,147	83,574
当期変動額		
剰余金の配当	△997	△997
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,093	△1,749
自己株式の取得	△3	△5
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	334	11
当期変動額合計	2,427	△2,741
当期末残高	83,574	80,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,421	116
減価償却費	3,566	3,236
減損損失	40	29
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△369	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	△48
受取利息及び受取配当金	△48	△64
支払利息	118	84
持分法による投資損益 (△は益)	8	△116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△168	△12
固定資産売却損益 (△は益)	—	214
固定資産処分損益 (△は益)	77	77
事業譲渡損益 (△は益)	△234	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,574	△3,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,568	4,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,516	1,871
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△371	△565
その他	△1,758	△741
小計	11,943	5,101
利息及び配当金の受取額	48	63
利息の支払額	△118	△83
法人税等の支払額	△1,302	△938
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,571	4,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,633	△1,575
有形固定資産の売却による収入	63	537
無形固定資産の取得による支出	△312	△192
投資有価証券の売却による収入	247	12
少数株主からの株式取得による支出	△0	△15
関係会社貸付けによる支出	—	△173
事業譲渡による収入	838	—
その他	△45	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△843	△1,347

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	12
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
少数株主からの払込みによる収入	—	134
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△997	△997
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△102	△145
その他	32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,092	△3,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,654	△298
現金及び現金同等物の期首残高	10,794	17,448
現金及び現金同等物の期末残高	17,448	17,150

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

平成22年5月17日付で重慶新明和耐德機械設備有限公司を、平成22年9月23日付で台湾新明和工業股份有限公司をそれぞれ設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、溶融技術(株)は、平成22年10月28日付で清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

非連結子会社の数 1社 ShinMaywa (Malaysia) Sdn. Bhd.

ShinMaywa (Malaysia) Sdn. Bhd. は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ①持分法適用の非連結子会社 1社 ShinMaywa (Malaysia) Sdn. Bhd.
 関連会社 2社 (株)カミック、重慶耐德新明和工業有限公司
 ②持分法非適用の関連会社 1社 鈴鹿エコセンター(株)(PFI)

鈴鹿エコセンター(株)(PFI)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社	ShinMaywa (America), Ltd.	12月31日
	ShinMaywa (Asia) Pte. Ltd.	12月31日
	新盟和(上海)貿易有限公司	12月31日
	ShinMaywa (Bangkok) Co., Ltd.	12月31日
	ShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.	12月31日
	新盟和(上海)精密機械有限公司	12月31日
	重慶新明和耐德機械設備有限公司	12月31日
	台湾新明和工業股份有限公司	12月31日

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっております。なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③製品保証引当金：一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上しております。

④工事損失引当金：当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

なお、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理方法の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は1百万円、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は78百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,405百万円
少数株主に係る包括利益	11百万円
計	3,417百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	279百万円
為替換算調整勘定	31百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4百万円
計	315百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装車事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売しております。

「特装車事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売しております。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ及び水処理関連製品、自動電線処理機、航空旅客搭乗橋及びごみ処理設備・機器等を製造・販売しております。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備の製造・販売及び保守・改修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,893	34,297	24,476	19,091	100,758	9,638	110,397	—	110,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	222	23	17	263	2,570	2,834	△ 2,834	—
計	22,893	34,519	24,499	19,109	101,022	12,209	113,231	△ 2,834	110,397
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,549	△ 172	637	3,008	5,023	282	5,305	△ 2,233	3,072
セグメント資産	42,821	27,809	21,275	9,754	101,661	11,245	112,906	21,552	134,459
その他の項目									
減価償却費	1,179	1,026	755	164	3,125	183	3,309	257	3,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	296	945	681	65	1,987	78	2,066	37	2,104

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,233百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,299百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額21,552百万円には、セグメント間取引消去△6,116百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,668百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額38百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,513	35,427	23,767	15,930	97,638	9,591	107,229	—	107,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	246	4	28	283	1,669	1,952	△ 1,952	—
計	22,516	35,674	23,771	15,959	97,921	11,261	109,182	△ 1,952	107,229
セグメント利益	663	706	236	2,715	4,321	180	4,501	△ 2,854	1,647
セグメント資産	44,948	26,808	19,035	7,239	98,031	11,263	109,295	20,978	130,273
その他の項目									
減価償却費	1,038	939	680	167	2,826	166	2,992	244	3,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,015	588	564	217	2,385	65	2,451	61	2,513

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,854百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,862百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額20,978百万円には、セグメント間取引消去△6,475百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,453百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額85百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1株当たり純資産額	821円67銭
1株当たり当期純利益金額	31円00銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	3,093 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,093 百万円
普通株式の期中平均株式数	99,789,504 株

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1株当たり純資産額	793円36銭
1株当たり当期純損失金額	17円54銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純損失	1,749 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円
普通株式に係る当期純損失	1,749 百万円
普通株式の期中平均株式数	99,778,461 株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

役員 の 異 動

(平成23年6月28日付異動予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 藤原 好文 [専務執行役員 経営企画室長]

取締役 加藤 幹章 [常務執行役員 特装車統括本部長]

②退任予定取締役

該当事項はありません。

③新任監査役候補

社外監査役 川野 薫 [株式会社日立製作所 関西支社長 執行役員]

④退任予定監査役

小山 孝男 [社外監査役]

[] 内には現職を記載しています。